

横浜市大都市自治研究会（第3次）
＜第6回会議資料＞

令和2年2月12日

1 第1回から第5回研究会での 各委員の主なご意見(主な論点)

特別自治市における区の機能（区のあり方）・住民自治強化①

- 今後AI化が進み、窓口としての区役所の機能が大きく変化する可能性がある中で、**行政区をどう位置付け直すか考える必要がある。**
- 地域におけるコミュニティ組織の再編や区役所のあり方との関係等の整理も課題になる。
- 区の機能強化、住民自治のあり方は、当初から議論している最大の課題であり、改めて検討すべき。**行政区の民主的な機能を強化し、効率性を失わないように対応してきた点で、横浜市はトップランナーだと思うが、一般的には行政区と特別区の違いや区の実態はわかりにくいいため、改めて情報発信を検討した方がよい。
- ビッグデータをICT化で加速度的に活用していった場合の区役所のあり方について、**ポジティブな部分も含め将来ビジョンを打ち出す検討が必要**ではないか。
- 住民自治の強化や地域協働のあり方**について優先的に検討した方がよい。
- 区のあり方について、行政面での**総合行政のあり方**に加え、**地域協働を進めていく上で、区づくり推進横浜市議員会議の実施を踏まえ、あり方を示していくことも問われる**のではないかと。
- どのようなNPOがどう活動しているのか、**団体の登録数や活動内容を行政区ごとにまとめ可視化することは、地区の特徴を把握する上で重要**になる。
- 自治会・町内会は自主的な活動団体だが、会長の高齢化や役員の兼職等の問題もある。**統合やその役割を代替するNPO等の団体への機能の分散や集約、それについての市の支援も必要**になる。

特別自治市における区の機能（区のあり方）・住民自治強化②

- 住民自治強化の視点からは、**将来的には区民の意見や区レベルの市会議員の意見を何らかの形で意見聴取などにより反映させることが必要**になるかもしれない。
- AI化やICT化が進んでも、**区の職員でなければ提供できないサービスが何か**を考えなければならない。
- 自治会・町内会と、NPO等の地域団体をつなぐ役割が地区担当に求められている。**大都市制度の中で区に分権をどう進め、行政としてどこまでコーディネートしていくかを考える必要がある。**
- 区の自主企画事業費の評価として、**国が行っている地方創生の仕組みを区づくり推進費としてやってきた**という評価の仕方もあるのではないか
- 市民サービスの体系は縦割りをベースとして横連携しないと、今の膨大な事業量と専門性に耐えきれない。局で行ったほうが効率的な事業もある中で、**区で行う必要があるものは何か**を検討していかなければならない。
- 都市間の転出入の状況について、大都市は周辺市町村から住民を取っているとよく言われるが、実態としては外国からの転入が多くなっている。**今後は外国人に対するサービスが必要だということも強調すべきではないか。**
- 地域的な偏差もあるだろうが、横浜では日本語指導が必要な子どもが多くを占める学校もあり、**多様化をどう受け止め都市の仕組みとして考えていくかということも重要な論点。**

特別自治市創設に向けた広域連携①

- 大都市行政を考える際、**民法上の行為や事実上の行為として広域調整業務を横浜市が補完的に行うことは十分に考えられる**。三大都市圏における連携スキームの例として、横浜市を中心とした8市連携の取組を発信していくことは、特別自治市制度の課題解決につながり得る。
- 横浜市が中心となって、市同士での連携実績を重ねることは重要**。特に指定都市である川崎市や、東京都町田市との連携による効果が発揮できるとよい。
- 圏域全体で上下水道や土木の技術を維持するため、圏域での職員の交流などの、連携効果が出る取組ができるとよい。
- 三大都市圏では人口問題に対する認識が甘い。**既存の人の流れを所与に、自治体間で協力できることに焦点を当てるのがよいのではないか**。
- 隣市など地続きの広域連携は進めやすい。下水道、消防など、**市の強みを生かせる分野を丁寧に選んで議論する必要がある**。

特別自治市創設に向けた広域連携②

- 横浜市と周辺7市連携の観光マップについて、マップを作るだけでなく、**連携することにより課題が解消されるということがあって初めて連携ということになる**と思う。
- 横浜の場合、地理的かつ通勤・通学の面でも一定程度の中心性があると思うが、全体としては首都圏域内という面もある。他方、横浜を中心としてどのような連携の環境をつくるかというところが課題となっている。その場合、広域連合や一部事務組合のような仕組みと、一定の中心性を持ったところが近隣と連携していくというモデルがある中で、それらとはまた違う連携のあり方が横浜を含めた地域に求められていると思う。

特別自治市における税財政制度

- 特別自治市における税制度は詳細がまだ議論されていない。税制度は法律で定められているものであり、**どのように整理するか**というのが大きな問題となる。
- 税制改革や産業構造の転換が進む中での歳入や、特別自治市になり県税分を横浜市が担う構造になった場合の歳出面の構造**についても、いくつか前提をおいた上での議論が必要。
- 公共施設の老朽化と保全・更新費の将来推計について、**社会保障経費の費用と比べ、どの程度大きくなっていくのかどうか、はっきりわかるようにするとよいのではないか。**
- 今後、歳出がどんどん増え、市税が減っていくとなると、特別自治市になり県税が上乗せされたとしても、老朽化対策等の市の財政需要が変わらないとすると、その分交付税が減らされることにならないか。
- 社会が大きく構造変化しているときなので、少なくとも**単年度ではなく中期的な計画に基づいて運営していくことが必要ではないか。**また、それに合わせて横浜市が準備をし、計画に基づいてきちんと管理していくことは、結局財源の問題にはねかえってくるので、安定的な財源が確保されるという意味でも、市民に説明するという点でもとても大事だと思う。

特別自治市におけるインフラ・産業・その他

- **大都市経済の核となるような公共インフラ事業をどのように発展させるのか**ということも大都市制度の議論の中で考えていきたい。
- **横浜市からの転出入や特別自治市における公共施設に関して分析していくことも必要。**
- **東京一極集中**に対する論点は重要。
- 二重行政と言われる役割分担がメリットになっている場合などは、**近隣市町村等との調整や合意形成**が課題になる。
- **国民健康保険の都道府県移管**は、新たに考えなければならない点で、もう少し論点を掘り下げられたら良い。
- **特別自治市になることによって、住民にどのようなメリットがあるのか**を、より明確に伝えていく必要がある。
- 東京近郊は大型マンションや分譲住宅の供給がまだあるため、人口の増減はその影響を受けることがある。**今後の開発計画がどのようなものなのか、ある程度見通しを立てるという捉え方もあるのではないか。**
- 首都圏全体で、人口がそれほど増えていないにも関わらず新築高層マンションなどの建築が進んでいるため、結果的に空き地・空き家が増えるという構図になっている。オリンピック・パラリンピックの跡地がマンション等になるとその影響は大きいのではないかと。空き家の問題も含め、将来的にかなりシビアな問題になる可能性がある。

2 答申に向けた論点整理の 方向性

- 1 はじめに
- 2 審議の経過
- 3 横浜市を取り巻く社会経済情勢
- 4 論点整理の方向性
 - (1) 総論
 - (2) 事務権限
 - (3) 広域連携
 - (4) 税財政制度
 - (5) 大都市内の自治構造
 - (6) 特別自治市の早期実現に向けて